

事務事業名		財政等公表事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	314 市民参加の推進と協働体制の構築			
	基本事業名	011 行政の透明性の確保と市政への市民意見の反映促進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		地方自治法第243条の3第1項、財政状況の作成及び公表に関する条例		予算科目 会計 款 項 目 事業	
所属	部課名	総務部財政課		総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	遠藤 和枝			
	係名	財政係	電話 0192-27-3111		
	担当者	阿部 貴俊	内線 224		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。 ・財政の公表(5月、11月) ・予算・決算の広報掲載(4月、10月) ・食糧費の広報掲載(4月、7月、10月、1月) ・財政状況のホームページ掲載(5月、11月) ・予算・決算のホームページ掲載(4月、10月) ・食糧費のホームページ掲載(毎月)					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 公表回数 回	
財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。		イ 広報掲載回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ ホームページ更新回数 回	
財政状況、予算・決算、食糧費の広報掲載及びホームページへの掲載を行う。		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
市民		カ 人口 人	
市の財政状況を知らうとする人		キ ホームページアクセス件数 件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
市の財政状況を理解してもらう。		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位	
行政情報が市民にわかりやすく提供されている。		サ 財政状況の公表内容についての市民からの問い合わせ件数 件	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千円						
			千円						
			千円						
人件費	延べ業務時間	一般財源	千円						
			千円						
			千円						
			千円						
事業費計(A)	事業費計(A)	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
			千円	1	2	3	2	2	2
			時間	56	70	72	56	56	56
			千円	224	280	288	224	224	224
トータルコスト(A)+(B)	トータルコスト(A)+(B)	トータルコスト(A)+(B)	千円	224	280	288	224	224	224
			千円	2	2	2	2	2	2
			回	2	2	6	2	2	2
			回	17	17	16	17	17	17
⑤活動指標	⑤活動指標	⑤活動指標	人	39,376	39,117	39,090	—	38,938	—
			件	5,675	13,220	8,220	6,500	6,500	6,500
			件	0	0	0	0	0	0
			件	0	0	0	0	0	0
⑥対象指標	⑥対象指標	⑥対象指標	件	0	0	0	0	0	0
			件	0	0	0	0	0	0
			件	0	0	0	0	0	0
			件	0	0	0	0	0	0
⑦成果指標	⑦成果指標	⑦成果指標	件	0	0	0	0	0	0
			件	0	0	0	0	0	0
			件	0	0	0	0	0	0
			件	0	0	0	0	0	0

事務事業ID	0046	事務事業名	財政等公表事務
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
行政の持っている市財政状況を市民に知らせて共通認識を図り、行政への市民参加の推進を図るため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・情報内容が多様化している(三位一体改革による歳入構造の変化、地方債の考え方、起債残高の考え方など)。
・バランスシートや行政コスト計算書等の財務書類4表による財政状況の情報開示が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
グラフや写真を多用し、見てわかりやすい紙面にしてほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 広報は全世帯配布、ホームページは誰でも閲覧可能であり、住民が必要がある際にこれを活用し、必要な情報を取得することができることから、財政状況の理解を深めることができる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 市の財政状況を伝え、住民理解を得ることが事業の目的のため、市の関与は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 市の財政状況を知ろうとするものは市民が主であり、また、誰でも閲覧可能なホームページを情報提供の手段として用いることは適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 理解、認識の程度は個人差を生じるが、理解しやすい紙面づくりへの取り組みは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 法に定められている事業である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 市の財政状況を知りたい人の把握が困難なため、誰でも検索可能な情報手段を用いることは適切である。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費はかけていない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 財政状況を理解しうる職員が事務執行をする必要があるため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 受益者負担はない。

事務事業ID	0046	事務事業名	財政等公表事務
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	広報や市ホームページを活用し、市民への財政状況の開示ができてい るところであるが、情報開示推進の観点から、バランスシートや行政コスト 計算書等の財務書類4表の開示について進めていかなければならな い。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・情報開示推進の観点から、よりわかりやすい情報公開を進める。 ・バランスシートなどの財務書類の作成・開示に向けた準備を進める。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で ける成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 理解しやすい紙面づくりのため、グラフ・写真の多用化、レイアウト改善、用語解説・事例紹介等が考えられる。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	財政課長 遠藤和枝

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	公表の内容について、より市民にわかりやすく創意工夫を図り、公表の 効果を高めていく必要がある。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平易でわかりやすい表現や、グラフや写真の活用など創意工夫を行うとともに、財務書類の公表の準備に着 手する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
